令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	充当額(円)	事業開始	事業完了(予定)	成果目標	効果・検証	担当課
1	令和5年度住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(物価高騰重点支援)	Ⅰ.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯(R5年度分の住民税非課税世帯)への給付金及び事務費	43,935,000	43,935,000	R6.1	R6.7	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年1月の支給開始し、6月末までに対象者の98.2%へ支給した。 支給対象者のうち約90%に対してプッシュ型で給付を行い、早期給付に繋げた。	地域福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費(物価高騰重点支援)	Ⅰ.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯、定額減税を補足する給付の対象者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者への給付金及び事務費	1,294,385,995	1,294,155,000	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	低所得世帯等の給付対象者に対しては、 令和6年3月から支給を開始した。 (内訳) 令和5年度均等割のみ課税世帯2544世帯(支給率97.2%)、令和6年度非課税世帯1387世帯(支給率91.3%)、令和6年度均等割のみ課税世帯865世帯(支給率95.7%)、子ども加算1808人(支給率96.0%)、 定額減税を補足する給付の対象者に対しては、令和6年度(令和5年分)の課税情報を用いて算定するため、賦課決定後の令和6年7月より支給を開始した。 (内訳) 定額減税を補足する給付の対象者と見込まれる26,299人(減税対象者45,626人)のうち、申請のあった25,118人(減税対象者43,883人)に対して支給することで、物価高騰等の軽減を図ることができた。(給付率95.5%)	地域福祉課 課税課
7	令和6年度　低所得者支援及び定額減税補足給付金(物価高騰重点支援)	Ⅱ. 物価高の克服	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯への給付金及び事務費	412,161,000	412,161,000	R7.1	R7.10	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月から支給を開始し、7月末までに対象者の97.0%へ支給した。 支給対象者のうち86.5%に対してプッシュ型で給付をを行い、早期給付に繋げた。	地域福祉課
11	国庫補助小、中学校要・準要保護児童就学援助	Ⅱ. 物価高の克服	物価高騰が続く中で、学校給食のない夏季休業期間において、支援を必要とする児童生徒の保護者の負担を減らし、児童生徒たちが栄養バランスの良い食事をとれるよう、昼食費について支援金を支給する。また、物価高騰等により家計への影響を受ける家庭の進学・進級を迎える準備のための教育費に係る経済的負担を軽減する。	就学援助費支給認定を受けている児童・生徒への支援金	31,060,000	30,209,000	R6.7	R7.3	対象者への交付率100%	対象者への交付率は100%(就学援助認定児童生徒数1,553人)となり、家計への影響を受ける家庭に対し支援金を支給することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
12	学校給食食材費高騰対策事業	Ⅱ. 物価高の克服	物価高騰に伴う学校給食賄材料費増の負担軽減を図り、保護者の負担を増やすことなく質・量ともにこれまでどおりの学校給食を提供する。	学校給食賄材料費(学校給食の食材購入費)	113,127,000	95,753,000	R6.4	R7.3	4月～3月までの給食提供回数 ・小学校　180回/校 ・中学校　178回/校	小学校180回/校、中学校170回/校となり、目標を達成することができ、保護者の負担を増やすことなく質・量ともにこれまでどおりの学校給食を提供することができた。	学校給食課
13	漁業用餌料価格高騰対策緊急支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	漁撈経費における餌料価格が占める割合の高い漁業者の餌料価格高騰の影響を緩和するために、餌料価格高騰部分の支援を行う。	市内漁業者に対して補助金(餌料価格高騰部分)を交付	7,000,000	6,451,000	R7.3	R7.3	餌料価格高騰により支援を必要としている漁業者に支援した割合100%	支援を必要としている漁業者に支援した割合は100%(交付件数1件)となり、目標達成、餌料価格高騰の影響の緩和に繋がった。	水産振興課

※内閣府へ提出した実施計画に基づいたものとしております。